

決算報告書

第10期事業年度

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

平成25年度 決算報告書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	58,051	58,051	0	
施設整備費補助金	29,580	28,668	△ 912	(注1)
国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	758	810	52	
自己収入	13,363	13,437	74	
授業料及び入学金検定料収入	12,777	12,891	114	(注2)
雑収入	586	546	△ 39	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	8,785	9,340	555	(注3)
目的積立金取崩	—	—	—	
計	110,537	110,306	△ 231	
支 出				
業務費	71,414	71,532	118	
教育研究経費	57,511	58,129	617	(注4)
一般管理費	13,903	13,403	△ 500	(注5)
施設整備費	30,338	29,478	△ 859	(注6)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	8,785	8,838	54	
国立大学・財務経営センター納付金	—	59	59	
計	110,537	109,907	△ 630	

○予算と決算の差異について

(注1) 翌年度に事業の繰り越しを行ったため、予算額に比して決算額が少額となっている。

(注2) 授業料収入において学生数が予算段階の予定数より増加したことにより、予算額に比して決算額が多額となっている。

(注3) 予算段階では予定していなかった外部資金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が多額となっている。

(注4)(注5) 予算段階では一般管理費に計上した学務・技術職員の退職手当を決算段階では教育研究経費に計上したこと等のため、教育研究経費については予算額に比して決算額が多額に、一般管理費については予算額に比して決算額が少額にそれぞれなっている。

(注6) 翌事業年度への事業の繰越のため、予算額に比して決算額が少額になっている。

○損益計算書の計上額と決算額の差異について

(1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教育・研究経費及び教育研究支援経費が含まれ、寄附金及び補助金等を財源とする費用は含まれていない。

(2) 損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費は、業務費の教育研究経費及び一般管理費に含まれている。